



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社
 コード番号 5703 URL <http://www.nikkeikinholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石山 喬
 問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 野中 由憲
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5461-8677

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	296,983	7.5	9,377	33.1	8,777	69.1	3,883	△8.6
25年3月期第3四半期	276,389	—	7,044	—	5,191	—	4,247	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 7,902百万円 (39.5%) 25年3月期第3四半期 5,663百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第3四半期	7.14	—	7.06	—
25年3月期第3四半期	7.81	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
26年3月期第3四半期	440,101	—	120,449	—	25.0	202.50	—	
25年3月期	419,786	—	114,624	—	25.0	193.33	—	

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 110,130百万円 25年3月期 105,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年第2四半期までの実績はありません。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	400,000	7.6	12,000	47.2	10,000	45.5	5,000	49.0	9.19	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	545,126,049 株	25年3月期	545,126,049 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,276,963 株	25年3月期	1,247,466 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	543,872,219 株	25年3月期3Q	543,893,290 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

1. 前第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本軽金属株式会社の四半期連結財務諸表を引継いで作成しております。
2. 当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、(1)連結経営成績(累計)の平成25年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率はありません。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の財政・金融政策により円安・株高が進んだことにより、個人消費や企業業績が持ち直すなど、景気は緩やかな回復を示しました。一方、世界経済においては、米国経済の回復、欧州経済の下げ止まりが見られたものの、中国を始めとする新興国経済の成長鈍化などへの不安が払拭できず、依然として先行きが不透明な状況での推移となりました。

幅広い需要分野を持つわが国アルミ業界におきましても、消費税増税前の駆け込み需要を背景に自動車分野や建材分野で販売量の増加が見られたものの、食品向けや電機・電子関連では横ばいや減少となるなど、需要分野ごとに好不調の差が見られました。当社グループにおきましても、二次合金部門やパネルシステム部門などが好調に推移したものの、化成品部門や電機・電子関連などにおいて販売量の低迷が続きました。

なお、当社グループでは、平成26年3月期を初年度とする3カ年の新しい中期経営計画をスタートさせ、①地域別・分野別戦略による事業展開、②新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出、③企業体質強化を基本方針とし、持株会社体制のもとでグループ連携を強化し、連結収益の最大化に注力しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期の2,763億89百万円に比べ205億94百万円(7.5%)増の2,969億83百万円となり、営業利益は前年同期の70億44百万円から23億33百万円(33.1%)増の93億77百万円、経常利益は前年同期の51億91百万円から35億86百万円(69.1%)増の87億77百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、前年同期の42億47百万円から3億64百万円(8.6%)減の38億83百万円となりました。なお、前年同期においては固定資産売却益25億97百万円を特別利益として計上しております。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、主力である水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品で、全般的な国内需要の低迷および輸出市場における競争激化により前年同期に比べ販売量が大きく減少しました。化学品関連製品では、カセイソーダ、無機塩化物を中心に販売量が堅調に推移しましたが、有機塩化物が減少したことから前年同期並みとなりました。採算面におきましても、販売量の減少に加え、円安等の影響により原料水酸化アルミニウム、重油、都市ガス、電力などの原燃料価格が上昇したことにより大幅に悪化しました。

地金部門におきましては、主力である自動車向け二次合金の分野で、国内における自動車生産台数の回復を受け販売量が増加したことや、指標となるアルミ地金・スクラップ価格が上昇したことによる販売単価の上昇により、売上高が大幅に増加しました。採算面におきましても、販売価格是正やコストダウンなどの効果により大きく改善しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の690億49百万円に比べ98億76百万円(14.3%)増の789億25百万円、営業利益は前年同期の31億29百万円から1億71百万円(5.5%)減少し29億58百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、トラック、鉄道車両向けを中心に輸送関連が好調に推移したほか、低迷が続いていた半導体・液晶製造装置向け厚板で下期に入り回復が見られました。また、箔地（箔用の板）の回復なども見られ、電機・電子向けで不振が続いたものの、全体の販売量は前年同期を上回りました。採算面では、燃料価格の上昇などのコストアップ要因もありましたが、販売量の増加や高付加価値製品の販売比率が増加したことなどから改善いたしました。

押出製品部門におきましては、主力となる輸送分野で、鉄道車両向けが大幅に増加し、自動車部品、トラック架装向けも前年同期並みの販売量となりました。また、電機・電子向けにおきましては、事務機器関連などの不調が続きましたが、高欄向けなどの景観材料や二輪部品向け材料などの産業機器関連が増加しました。これらにより全体の販売量は前年同期に比べ増加し、採算面でも、前年同期から改善しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の471億93百万円に比べ49億44百万円(10.5%)増の521億37百万円、営業利益は前年同期の7億9百万円から9億12百万円(128.6%)増加し16億21百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業では、第1四半期に一時的減少が見られたものの、全般的にはトラック需要は旺盛で、前年同期を上回る販売量となりました。しかしながら採算面では、材料価格の上昇や固定費の増加などにより前年同期に比べ悪化しました。また、素形材製品では、量産品の需要一巡により販売量が減少したものの、熱交製品においては、好調な軽自動車向け製品の販売が堅調に推移しました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野では、食品加工工場向け、流通倉庫向けの大型物件や食品スーパー、コンビニエンスストア向けの店舗物件が引き続き好調に推移し、内装分野でも、スマートフォン・タブレット端末の半導体、液晶製造用のクリーンルーム向けが好調に推移しました。

電子材料部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用電極箔の化成処理事業の低迷が続きました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の927億62百万円に比べ15億59百万円(1.7%)増の943億21百万円、営業利益は前年同期の51億31百万円から7億96百万円(15.5%)減少し43億35百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用箔の出荷は底を脱したものの水準は依然低く、一般箔の分野でも全般的にはやや弱含みでの推移となりました。そのような中、高付加価値商品である医薬品向け加工箔や食品向け撥水性加工箔などの販売が堅調に推移し、リチウムイオン電池外装用プレーン箔も前年同期を上回りました。

パウダー・ペースト部門におきましては、国内市場では、主力の自動車塗料向け、家電・プラスチック向けが減少しましたが、たばこ・飲料缶・食品包装材用インキ向けが堅調に推移しました。輸出向けでは、韓国、タイでの自動車生産台数減少の影響などにより、自動車向けを中心に販売数量が減少いたしました。

ソーラー部門におきましては、わが国や中国におけるメガソーラー案件の増加により太陽電池モジュールの需要が回復しましたが、競争環境は依然厳しい状況が続きました。そのような

中、新製品開発や中国への生産移管推進などのコストダウンに取り組んだことにより、バックシートは前年同期並みの販売量にとどまったものの、電極インキ・アルソーラーの販売量は増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の673億85百万円に比べ42億15百万円(6.3%)増の716億円、営業利益は前年同期の3億26百万円から23億57百万円(723.0%)増加し26億83百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前期末と比べて203億15百万円増の4,401億1百万円となりました。負債は、社債が増加したことなどにより、前期末に比べて144億90百万円増の3,196億52百万円となりました。純資産合計は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、その他の包括利益累計額の増加などにより、前期末と比べて58億25百万円増の1,204億49百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の25.0%から変動はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年10月30日に公表いたしました連結通期業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,027	42,662
受取手形及び売掛金	114,906	121,852
商品及び製品	22,114	22,669
仕掛品	15,202	16,793
原材料及び貯蔵品	17,516	16,450
その他	13,196	14,717
貸倒引当金	△1,313	△1,267
流動資産合計	217,648	233,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,561	47,106
機械装置及び運搬具（純額）	42,960	42,442
工具、器具及び備品（純額）	4,173	3,982
土地	54,610	54,666
建設仮勘定	3,934	3,029
有形固定資産合計	153,238	151,225
無形固定資産		
のれん	1,944	1,432
その他	4,394	4,363
無形固定資産合計	6,338	5,795
投資その他の資産		
その他	43,016	49,680
貸倒引当金	△454	△475
投資その他の資産合計	42,562	49,205
固定資産合計	202,138	206,225
資産合計	419,786	440,101

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,266	66,574
短期借入金	88,490	90,773
1年内償還予定の社債	173	2,000
未払法人税等	1,802	1,205
その他	29,442	24,238
流動負債合計	182,173	184,790
固定負債		
社債	5,764	18,832
長期借入金	94,417	94,404
退職給付引当金	16,981	16,682
その他	5,827	4,944
固定負債合計	122,989	134,862
負債合計	305,162	319,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	11,179	11,179
利益剰余金	52,137	54,388
自己株式	△104	△108
株主資本合計	102,297	104,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,504	2,687
繰延ヘッジ損益	△23	6
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	1,225	2,748
その他の包括利益累計額合計	2,851	5,586
少数株主持分	9,476	10,319
純資産合計	114,624	120,449
負債純資産合計	419,786	440,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	276,389	296,983
売上原価	228,589	245,369
売上総利益	47,800	51,614
販売費及び一般管理費	40,756	42,237
営業利益	7,044	9,377
営業外収益		
持分法による投資利益	147	765
為替差益	112	945
その他	1,812	1,733
営業外収益合計	2,071	3,443
営業外費用		
支払利息	2,160	2,068
その他	1,764	1,975
営業外費用合計	3,924	4,043
経常利益	5,191	8,777
特別利益		
固定資産売却益	2,597	—
特別利益合計	2,597	—
特別損失		
製品不具合対策費用	478	—
減損損失	401	—
特別損失合計	879	—
税金等調整前四半期純利益	6,909	8,777
法人税、住民税及び事業税	1,737	2,248
法人税等調整額	136	1,717
法人税等合計	1,873	3,965
少数株主損益調整前四半期純利益	5,036	4,812
少数株主利益	789	929
四半期純利益	4,247	3,883

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,036	4,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187	1,148
繰延ヘッジ損益	37	29
為替換算調整勘定	511	1,330
持分法適用会社に対する持分相当額	266	583
その他の包括利益合計	627	3,090
四半期包括利益	5,663	7,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,780	6,618
少数株主に係る四半期包括利益	883	1,284

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,049	47,193	92,762	67,385	276,389	—	276,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,305	12,982	6,481	496	46,264	△46,264	—
計	95,354	60,175	99,243	67,881	322,653	△46,264	276,389
セグメント利益	3,129	709	5,131	326	9,295	△2,251	7,044

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,251百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	78,925	52,137	94,321	71,600	296,983	—	296,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,100	14,273	7,479	408	51,260	△51,260	—
計	108,025	66,410	101,800	72,008	348,243	△51,260	296,983
セグメント利益	2,958	1,621	4,335	2,683	11,597	△2,220	9,377

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,220百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。